

第四次千葉県地域福祉支援計画 施策ごとの目標達成状況管理表

資料4 - 2

【評価区分】	【達成率の算出方法】
A・・・達成率75%以上	(直近実績 - 計画策定時実績) ÷ (目標値 - 計画策定時実績) × 100
B・・・達成率60%以上75%未満	
C・・・達成率45%以上60%未満	
D・・・達成率30%以上45%未満	「増加を目指します」を目標とする指標及び個別計画において
E・・・達成率30%未満	独自の評価方法を採用している指標については、当該評価方法により評価します。
その他・・・調査中及び達成率の算出ができないもの等	

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
の柱 地域共生社会実現に向けた意識づくり								
地域共生の意識の醸成	地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりが進められていると感じる県民の割合	%	29.1 (R4年度)	24.2 (R7年度)	増加を目指します。	E	地域住民同士のつながりの希薄化に加え、デジタル化の進展やライフスタイルの多様化などにより、地域における交流の機会が減少しているものと考えられます。今後も、地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりに向けた様々な施策を推進していきます。	健康福祉政策課
福祉教育の推進	福祉教育推進校の数 (累計：小・中・高等学校)	校	954 (R5年度)	1,015 (R8.4.1)	1,008	A	福祉教育推進校については、各年度18校の指定を目標としているところ、令和6年度及び令和7年度はそれぞれ20校、令和8年度は21校を指定し、目標を達成しました。	健康福祉指導課
の柱 持続可能な「支え合い、つながる」地域づくり								
地域生活課題の解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援	第2層生活支援コーディネーター数	人	224 (R4.11.30)	258 (R8.1.1)	236	A	生活支援コーディネーターを対象にした研修や、意見交換会の場を設けることにより、生活支援コーディネーターを養成する環境が整った結果、目標値を上回ることができたと考えています。	高齢者福祉課
地域生活課題の解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援	地域子育て支援拠点事業実施箇所	箇所	359 (R4年)	360 (R8.3.31)	362以上	D	市町村が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援拠点事業への助成を通じ、継続的に拠点の運営等に要する経費の負担軽減を図りましたが、一部の市で、利用者の一時預かり事業へのニーズに対応するため、保育所内に併設している地域子育て支援拠点を一時預かり事業に移行したことにより、目標を達成することができませんでした。	子育て支援課
地域福祉の場、拠点づくりの促進	基本福祉フォーラムの設置(市町村)数	箇所	36 (R5.3.31)	38 (R8.5.31)	42	D	研修や会議、啓発活動を行ったことにより、設置数が増えたと考えられます。しかし、増加数が少ないため、引き続き、目標達成に向けて働きかけに努めます。	健康福祉指導課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
地域福祉の場、拠点づくりの促進	小域福祉フォーラムの設置数	箇所	350 (R5.3.31)	362 (R8.5.31)	400	E	研修や会議、啓発活動を行ったことにより、設置数が増えたと考えられます。小域福祉フォーラムの設置は、地域住民等が自主的に立ち上げていくものであることから、緩やかに増加している状況です。引き続き、目標達成に向けて働きかけに努めます。	健康福祉指導課
地域住民等による地域の多様な活動の推進	生涯大学校卒業時アンケートで地域活動に参加すると回答した学生の割合	%	80.3 (R2.3.31)	79.2 (R8.3.31)	85.0	E	目標には達していませんが、アンケートにて「入学後に地域活動に参加した」又は「今後、参加の意向がある」と回答した学生が全体の半数近くいることから、大学の講義等を通じて地域活動の重要性について学生の理解を深めることができたものと考えています。 今後、令和7年度の卒業生に対し卒業後の地域活動等の調査を実施し、状況を把握するとともに、その結果を取組に反映するよう取り組んでいきます。	高齢者福祉課
の柱 多様な福祉の担い手づくり								
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	介護保険関係介護職員数	人	89,466 (R3年度)	R8年12月下旬判明見込み	102,834	その他	実績値は未確定のため評価できませんが、参考として令和6年10月1日時点の実績は88,338人でした。	健康福祉指導課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	介護職員の離職率	%	14.3 (R3年度)	R8年9月頃判明見込み	全産業と同じ水準	その他	実績値は未確定のため評価できませんが、参考として令和6年度実績は14.2%でした。	健康福祉指導課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	ピアサポートの活動への参加人数	人	1,030 (R4年度)	789 (R7年度)	1,800	D	目標値には達しませんでした。ピアサポート養成研修を実施し、ピアサポーターを新たに49名養成したことは、目標達成に向けて一定程度寄与したものと考えます。 第八次千葉県障害者計画では、左記項目の実績の評価について各年度に設定した目標値の達成率で判断している。このため、本計画においても同様の評価区分で算出する。 令和7年度の目標値は1,600人、実績人数は789人であり、障害者計画における評価区分に基づき、評価D（目標値の30%以上60%未満の達成率）	障害福祉事業課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な対策	県内指定保育士養成施設卒業生の県内保育所等への就職率	%	69.9 (R5.4.1)	69.8 (R8.4.1)	増加を目指します。	E	実績値は69.8%であり、計画策定時(69.9%)と比較して概ね横ばいで推移したものの、目標としていた増加には至りませんでした。引き続き、県内保育所等への就職促進に向けた取組を推進します。	子育て支援課
地域福祉を担う住民の育成・組織づくり	コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	人	4,078 (R5.3.31)	4,884 (R7.3.31)	4,905	A	コミュニティソーシャルワーカー育成研修について、受託団体である県社会福祉協議会が、事業の仕様を上回る回数で研修を実施したとともに、定員を見直したことで、より多くの対象者が受講できるようになりました。	健康福祉指導課
地域住民、社会福祉法人、NPO、企業等の参画促進	社会福祉等のボランティア登録数	人	71,673 (R4.4)	81,115 (R7.4)	増加を目指します。	A	社会福祉協議会やボランティア連絡協議会等がいつでも誰でもボランティア活動に参加できる体制を整備していることなどが要因と考えています。	健康福祉指導課
の柱 地域福祉を推進する基盤づくり								
包括的な相談支援体制の構築促進	対象者横断的な総合相談窓口の設置数(県・市町村)	箇所	14 (R5.4.1)	21 (R8.4.1)	54	E	対象者横断的な総合相談窓口の設置数は増えてきているものの、様々な課題等があると考えられることから、引き続き、重層的支援体制整備事業を含め、市町村の後方支援を行っていきます。	健康福祉指導課
包括的な相談支援体制の構築促進	地域包括支援センター評価指標の得点率(県平均)	%	75.8 (R4年度)	72.1 (R7年度)	80.0	E	自治体により差はあるものの、県全体の平均としては、全国平均を下回っている項目が多いため、今後は地域包括支援センター職員向けの研修内容をさらに充実させ、センターが適切に運営できるよう取り組んでいきます。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	箇所	765 (R3年)	R8年10月頃 判明見込み	785	その他	実績値は未確定のため評価できませんが、参考として令和6年度の実績は776箇所でした。	医療整備課
包括的な相談支援体制の構築促進	訪問看護ステーション数	箇所	454 (R3.10.1)	786 (R8.4.1)	615	A	在宅医療の需要が高まる中、新規参入が活発化していることから、今後も増加が見込まれるものと考えています。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数	市町村	24 (R5.4.1)	27 (R8.4.1)	35	E	目標値には達していませんが、中長期的に見ると、今後、サービスの需要が増加する見込みとなっていることから、事業所数は増加していくものと考えています。引き続きサービスの普及や整備促進を図ります。	高齢者福祉課
包括的な相談支援体制の構築促進	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)に取り組む市町村数	市町村	45 (R5.3.31)	47 (R8.3.31)	54	E	市町村職員研修や市町村への個別支援等の結果、取組が増えてきています。地域ごとにニーズが様々であるため、「多様なサービス」の取組状況に差が生じていますが、引き続き目標達成に向けて市町村を支援していきます。	高齢者福祉課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
すべての県民を守るセーフティネットの構築	自立相談支援機関における自立相談支援員養成研修の受講率（千葉市分は含まず）	%	92 (R5.3.31)	95 (R8.3.31)	100	D	受講率が低い市は人口が小規模な市であり、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を兼務していることや、人事異動があること、日々の相談業務対応もあることなどから、養成研修等の受講に至っていない状況です。 自立相談支援機関における相談員や支援員の研修受講は効果的な支援を行う上で重要と考えることから、今後も研修の周知を積極的に行い、研修の受講促進を図ってまいります。	健康福祉指導課
すべての県民を守るセーフティネットの構築	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	1,217 (R4.3.31)	R8年10月頃 判明見込み	1,560	その他	実績値は未確定のため評価できませんが、参考として令和7年3月31日時点の実績は1,677人でした。	障害福祉事業課
福祉とサービスの質の向上と、地域に必要な福祉サービスの供給	特別養護老人ホーム整備数（累計）	床	30,538 (R5.3.31)	32,735 (R8.3.31)	増加を目指します。	A	地域の社会資源の状況や高齢者のニーズを把握している市町村と連携し、計画的な整備を進めました。	高齢者福祉課
福祉とサービスの質の向上と、地域に必要な福祉サービスの供給	障害者グループホーム等の定員	人	9,000 (R4.3.31)	R8年10月頃 判明見込み	15,000	その他	実績値は未確定のため評価できませんが、参考として令和7年3月31日時点の実績は13,081人でした。	障害福祉事業課
の柱 暮らしやすい環境づくり								
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	市町村	21 (R4.10.1)	39 (R7.4.1)	54	C	計画策定を行う市町村には、引き続き、体制整備アドバイザーの派遣などを通じて策定に向けた支援を行っていきます。	健康福祉指導課
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	中核機関整備市町村数	市町村	19 (R5.4.1)	30 (R8.4.1)	54	E	中核機関は都市部での設置は進んでいますが、県東部や南部地域では未設置の自治体が多く、地域格差が生じています。 今後も、市町村による成年後見制度利用促進のための中核機関の設置が進むよう、研修会や協議会の開催、アドバイザーの派遣などを実施していきます。	健康福祉指導課
お互いを認め合う人権を尊重した社会づくりと権利擁護の推進	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,701 (R5.3.31)	1,939 (R8.3.31)	1,912	A	日常生活自立支援事業の利用者数は、急速な高齢化に伴う利用者数の増加に起因し、増加したものと考えています。 利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き、事業の安定的な運営の支援に努めます。	健康福祉指導課

基本方策	指標	単位	策定時	直近の実績	目標値 (R9年3月末)	評価	実績に対する評価の説明	担当課
安全・安心なまちづくりの推進	個別避難計画を策定した市町村数	市町村	33 (R5.1.1)	54 (R8.4.1)	54	A	個別避難計画については、市町村への伴走支援や助言等を行った結果、全市町村で作成済みとなりました。一方で避難行動要支援者一人ひとりに対する計画の作成率は県全体で7.6%と低い状況にあります。このため、作成率の向上に取り組む必要があります。	危機管理 政策課
の柱 市町村の自主性・創造性を推進する支援								
市町村地域福祉計画の策定等の支援	地域福祉計画策定市町村数	市町村	40 (R4.6.30)	44 (R7.4.1)	54	E	未策定の市町村については、計画が策定されるよう県社会福祉協議会等と協働して働きかけを行っていきます。	健康福祉 指導課

本計画の目標値（令和9年3月末）のうち、高齢者保健福祉計画（R6～R8）、障害者計画（R6～R8）及び保健医療計画（R6～R11）との整合を図ることとしていた指標については、各計画の目標値を反映している。